

令和2年6月11日 開会

令和2年 第2回 東松島市議会定例会

## 議員一般質問通告書

東松島市議会

## 《 議員一般質問 目次 》

令和2年 第2回 定例会

順位	氏名	件名	頁
第1位	土井 光正	1 新型コロナ感染拡大防止対策および収束化対策に万全を期せ	2
		2 震災復興の完結を急げ	3
		3 日本・千島海溝地震の津波や大雨災害への対策を万全にせよ	4
第2位	熊谷 昌崇	1 コロナ禍後の対策について	5
第3位	小野 恵章	1 新型コロナ感染影響下における事業について	6
		2 公共施設の課題解決を図れ	7
第4位	長谷川 博	1 学校再開について	8
		2 原発避難計画について	9
第5位	小野 幸男	1 今後の市政運営について問う	10
第6位	上田 勉	1 新型コロナ感染症拡大対策の継続に向けての諸準備を怠るな	12
		2 タイケン学園の現状について問う	14
		3 今後の基地対策について	15
第7位	佐藤 富夫	1 本市人口ビジョン総合戦略と国策の整合性を問う	16

【質問者数7人・質問件数13件】

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>1. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策および収束化対策に万全を期せ</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大について、全国に発令された「緊急事態宣言」を受け、村井知事は、県民に対し不要不急の外出自粛を強く求め、感染拡大防止の対策を講じた。</p> <p>本市においても対策本部会議を開催し、具体的な対策の協議を行っているが、これらのことを踏まえ、感染拡大防止対策や収束化対策について伺う。</p> <p>(1) 収束化に向け国の各分野のガイドライン等を基に市独自の具体的なガイドラインを策定し、早期に広報等で示すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 特別定額給付金について、まだ申請手続きを終えていない市民への対策はどうするのか。</p> <p>(3) 長期の休業により、授業の適応が困難になる児童・生徒も多くなるものと考えられる。また、授業の遅れを取り戻すために、教員は一気に急ぎモードになり、過度のストレスも子供たちに影響すると考えられる。実施できなかった授業の時数をどのように補うのか。</p> <p>また、児童や生徒にストレスを与えないような方策をどのように考えているのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>2. 震災復興の 完結を急げ</p>	<p>復興・創生期間の最終年度に入り、復旧・復興事業は最終的な段階となっている。工事関係については、年度内完了を目標と掲げ、心の復興等のソフト面においては、さらに5年間の期間が延長されることになったが、震災復興の完結に向け次の点について伺う。</p> <p>(1) 復興事業としての工事の進捗状況と、工期内の完結は可能か。</p> <p>(2) 県が整備している都市計画道路矢本門脇線について、市道寺沼線まで早期の暫定供用を行い、地域交通としての利便をはかるべきであると考えているがいかがか。</p> <p>また、今後、沿道周辺の土地利用計画を検討する上で、特に大曲地区においては地方創生の観点から、人口増加を推進する住宅地としての用途も考えられ、市街化区域としての編入を検討すべきと考えているがいかがか。</p> <p>(3) 震災後、特に心の癒やしを求め、犬猫等の飼育がブームとなっている。また、犬の散歩等を通じて近隣交流も行われている。人と動物の調和のとれた共生のためにも、市内に公設ドックランの設置を検討し、心の復興の下支えとすべきと考えているがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>土井光正</p>	<p>3. 日本・千島海溝地震の津波や大雨災害への対策を万全にせよ</p>	<p>先日、内閣府は北海道から岩手県の太平洋側にある日本海溝・千島海溝沿いで巨大地震が発生した場合の震度分布と津波高に関する推計結果を公表した。場所によっては、東日本大震災よりも高い津波となると報じている。</p> <p>また、これから本格的な梅雨、台風シーズンとなることを踏まえ、昨年を引きつづき、今年も異常気象による大きな被害も懸念される。</p> <p>このことから次の点について伺う。</p> <p>(1) 大曲小学校の改築等計画を聞き及んでおり、設計計画の段階で、地域防災拠点を備えた小学校として改築整備すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 災害時における各地域の避難所は重要な役割をもち、疫病等の感染予防対策も含め、もう一度避難所の総点検を行い、トイレ等の不都合な箇所の施設整備を早急に行うべきと考えるがいかがか。</p> <p>(3) 昨年の台風19号により、国道45号上下堤地内で道路の冠水により2日間の通行止めとなった。国土交通省で現在、調査および設計計画を行っている聞き及んでいるが、早急に具体的な対策を講じるようさらに道路管理者の国土交通省に働きかけるべきではないか。</p> <p>(4) 矢本歩道橋撤去による交差点改良は、国土交通省が撤去する条件としている地元の同意が既に得られており、クリアしたと考えられる。歩道橋の撤去作業と交差点改良の実施スケジュールは、どのようになっているのか。</p> <p style="text-align: right;"><b>【答弁を求める者 市長、教育長】</b></p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第2位</p> <p>熊谷昌崇</p>	<p>1. コロナ禍後の政策について</p>	<p>コロナ禍が世界中で猛威を振るい、日本においても多数の感染者が発生したが、ようやく収束に向かい、非常事態宣言も解除された。しかし、コロナ禍前の日常に戻ることはなかなか難しい状況である。</p> <p>そこで、コロナ禍後の政策について伺う。</p> <p>(1) パソコンを使用する在宅学習のための、通信環境の整備および教育者（教員等）への使用方法のサポートをどう考えているか。</p> <p>(2) 災害時における、3密を避けるための避難所の対策および周知徹底をどう考えているか。</p> <p>(3) コロナ禍後の企業誘致の方策をどう考えているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>1. 新型コロナ感染影響下における事業について</p>	<p>新年度を迎えても、新型コロナウイルス感染防止のためさまざまな事業が中止や延期等に追い込まれ、ままならない状況が続いている。市もその対策に翻弄される中、市民の安全や経済を守るため尽力されていることに、敬意を表す。しかし、感染の第2波、第3波が懸念される声もあり、以下について問う。</p> <p>(1) 市民協働における市民センター、各地域自治会への新型コロナウイルス感染予防を踏まえた活動ガイドラインを示せ。</p> <p>(2) 市の各種集団検診が行われない中で、市民の健康をどのように守るのか。</p> <p>(3) 合併から市制15周年を迎え、記念式典をどのように挙げるのか。</p> <p>(4) 指定管理者制度における指定管理料(すべての業務)について、見直しを検討すべきではないか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第3位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>2. 公共施設の課題解決を図れ</p>	<p>合併後、公共施設の抱える課題はさまざまであり、財政が厳しくとも解決への努力は必要である。東日本大震災や今般の新型コロナウイルス感染対応など、厳しい状況が続く本市においても、常に一筋の光を与え続けることが首長の役目と思慮する。</p> <p>以下について、市長の所見を伺う。</p> <p>(1) 合併当初の懸念であった市役所庁舎の統合について、計画を策定すべきであり、統合検討委員会を発足すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 戸建て災害公営住宅の払い下げのスキームはどのように考えているか。また、普通財産の売却を促進すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(3) 松島基地若松門までの矢本駅前線延伸道路に、公募による通称の通り名を付ける考えはないか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>



氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>長 谷 川 博</p>	<p>1. 学校再開について</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業措置が、当初の予定を1週間繰り上げ25日から再開し、6月1日から通常授業を行っている。併せて、学期および休業日の変更も決め公表した。</p> <p>冬期に向けて再度感染拡大も予測され、学校現場ではこれからも感染防止に向け、緊張した対応が求められることから、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 学校再開に当たって、さまざまな検討がなされたと推測されるが、最も重視した点は。</p> <p>(2) 児童・生徒の学習の遅れへの懸念にどう応えるか。 「休業により実施できなかった授業や行事などについての対応は、大綱的な基準である学習指導要領を弾力的にとらえ、各学校の実態に応じて柔軟に教育課程を編成すべき」という教育専門家の意見も聞き及ぶ。機械的に授業時数を確保するということには一考を要するが、基本的考えは。</p> <p>(3) 学習の遅れへの不安は児童・生徒にもあると考えられる。退職教員の手を借りるなど、学校現場において子供たちの学びを助ける人員を手厚くすることも大切であり、国の動向も含めての考えは。</p> <p>(4) 5月25日から学校が再開し、学校での子供たちの様子から喜びやたくましさを感じたり、一方でさまざまな不安や心配事が伝わっていると考えられるが、現時点での率直な感想は。</p> <p>(5) 感染拡大に伴って、急浮上したオンライン授業についての見解および本市の対応方針は。</p> <p>(6) コロナ禍で急浮上した「9月入学」についての見解は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第4位</p> <p>長 谷 川  博</p>	<p>2. 原発避難計画について</p>	<p>5月21日の新聞報道によれば、宮城県の調査で、原発の重大事故発生時、5キロ圏内の住民避難に3日弱（67時間）かかるとする結果を公表した。</p> <p>現行計画に比べ、10倍を超える移動時間となる。一方で、対策を講じずUPZの住民が一斉に避難を開始した場合は、最大5日間以上（135時間）かかることが明らかになったことから以下の点を伺う。</p> <p>(1) 今回の調査結果を踏まえて、本市の「広域避難計画」、退域検査場所、運営方法、車両の燃料、路上待機を余儀なくされる際の水、食料の補給、避難経路上のトイレ等の諸課題について、どのようにするのか再度検証し直すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) コロナ禍における避難という新たな局面があり、新型コロナウイルス感染拡大防止を加味した避難行動、避難生活、避難所運営などの具体的方針・指針が求められると考えるが、どのような取り組みになるか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>小野幸男</p>	<p>1. 今後の市政運営について問う</p>	<p>全世界に渡る新型コロナウイルス感染症により、今までに経験のない自粛が行われたが、本市は他自治体に先駆けて行った特別定額給付金の支給を評価するとともに、職員の頑張りに感謝する。</p> <p>経済の立て直しはもとより、市民の安全安心を守るに当たって、これからの市長の運営方針について問う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症による感染リスクが低下傾向になったが、今後、第2波、第3波の到来も予想されることから、本市での発熱外来等の必要性和設置をどのように考えるか。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症による失業者を、人材が不足している介護や看護の分野への転職を促す助成制度の考えはないか。</p> <p>また、医療資材の高騰や不足、外来・入院患者の減少、手術の先送り等で収入が大幅に減少している医療機関の体制維持に必要な支援策をどのように考えているか。</p> <p>(3) 全国的に、地方分散の生活を望む声が拡大傾向にある。本市の移住・定住の千載一遇のチャンスとも捉えられるが、市長はどう考えているか。また、どのように取り組むのか。</p> <p>(4) 市民には、2カ月以上におよぶ自粛生活を余儀なくされた。そこで、交通弱者や高齢者等が中心に利用しているデマンドタクシー（らくらく号）について、第2波、第3波の備えとして、再度自粛要請が発令された場合における無料運行の考えはないか。</p> <p>(5) 今後の行政運営における、3密回避の取り組み策は万全であるか。また、夏期、冬期における公共施設（学校関係施設を含む）の換気対策等はどう行うのか。</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第5位</p> <p>小野幸男</p>	<p>1. 今後の市政運営について問う</p>	<p>(6) 小・中学校の児童・生徒の学力向上が待ったなしで要求されると思われる。地方創生臨時交付金の対象となっている、G I G Aスクール構想関連事業に基づくオンライン授業に取り組むべきと考えるがどうか。  今後、児童・生徒といかに向き合い指導・助言を行うのか。</p> <p>(7) 復興完結最終年度であるが、沿岸部における進捗状況はどうなっているか（松ヶ島橋、あおみなの観光栈橋、北上運河のがれき除去と野蒜第2海水浴場の計画等）。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第6位</p> <p>上田勉</p>	<p>1. 新型コロナウイルス感染症拡大対策の継続に向けての諸準備を怠るな</p>	<p>5月25日に、全国の緊急事態宣言が解除された。実効性のある施策を包括的に確実かつ迅速に実行するにあたっては、クラスター対策を行う体制の強化や医療提供体制の確保が重要である。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 福祉事業等について</p> <p>①備蓄品の補充および次の事態に備えよ 2次感染・3次感染に備えてマスク（より高機能を有するN95マスク等）・消毒液・防護服等の準備と予算化すべきと考えるがいかがか。 また、発熱外来や確実なPCR検査体制を確立すべきと考えるがいかがか。</p> <p>②包括支援事業への支援体制の充実を図れ 各地域包括支援センターが行っている事業において、感染症対策の体制整備に必要な予算を確保すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 学校教育環境の充実を図れ</p> <p>①GIGAスクール構想の予算化を急げ 約2カ月間の休業期間は、子供たちに計りしえない心身のストレスを蓄積させているが、学校再開に当たっては、導入教育を含め、慎重に進めていく必要がある。この際、文部科学省も進めるGIGAスクール構想の具現化を急ぎ、速やかに予算化すべきと考えるがいかがか。</p> <p>②学校施設の感染予防策について 各学校ともその教育環境に応じ、感染予防対策を推進しているが、予防策として、サーモグラフィの導入や水道蛇口を手回しタイプからスライドタイプへ変更すべきと考えるがいかがか。</p>

氏名	件名	要旨
<p>第6位</p> <p>上田勉</p>	<p>1. 新型コロナウイルス感染症拡大対策の継続に向けての諸準備を怠るな</p>	<p>③教員の授業力向上と働き方改革を万全に  授業再開に伴い、授業時数の確保、学校行事等さまざまな工夫が迫られているが、授業力向上施策と相まって教員の多忙感、事務量は拡大していると推察する。  働き方改革は重要であり、教員等の心情把握や増加配置について、現状および今後の進め方はどのように考えているのか。</p> <p>④授業日数と学力向上策について  授業日数確保のため、県教育委員会と早期調整し、夏休みなどの短縮、段階的教育開始に向けた指導力は高く評価するが、学校行事や冬休みの短縮等、学力維持・向上をどう進めていくのか。</p> <p>(3) 感染症対策を考えた避難所運営の充実について  避難所に必要とされる備品の準備および感染者の収容を考えた避難所施設の設置や、運営を視野に入れる必要があると考えるがいかがか。</p> <p>(4) 芸術文化への予算投入について  一連の感染症対策の中で、スポーツをはじめとする体力維持向上の重要性が鮮明となったが、3密の中で個人や少人数で行うことが可能である各種芸術文化もクローズアップされていたと思う。  この際、個人・小グループでも個々の充実のため、芸術文化の取り組みに必要な環境整備の予算を拡大すべきと考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第6位</p> <p>上 田 勉</p>	<p>2. タイケン学園の現状について伺う</p>	<p>(1) 今年の3月に県から設置の認可がなされ、4月1日に念願の「日本ウェルネス宮城高等学校」が開校した。現在は、スポーツコースに22名が入学し、硬式野球と女子バレーボールの練習が行われていると聞き及んでいる。</p> <p>市として誘致した全寮制の学校であるので、今後の生徒募集等においても積極的に支援すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) タイケン学園が運営するウェルネス矢本保育園、今年4月開園したウェルネス赤井保育園は、夜8時までの延長保育の利用者が多くなっており、本市の待機児童対策に大きく貢献している。公立保育所と私立の保育園の連携はどのようになっているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第6位</p> <p>上 田 勉</p>	<p>3. 今後の基地 対策について</p>	<p>(1) 矢本駅前から松島基地若松門までの交差点に、感応式信号の設置を考えてはどうか。</p> <p>(2) 今後の防衛関連事案の見通しはどのようになっているか。</p> <p>(3) 航空祭中止に代わる代替行事は考えているか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>



氏 名	件 名	要 旨
<p>第7位</p> <p>佐藤 富夫</p>	<p>1. 本市人口ビジョン総合戦略と国策の整合性を問う</p>	<p>市は5月末に、令和2年度から令和7年度まで6年間の東松島市人口ビジョン第2期総合戦略を発表した。</p> <p>一方、国は5月29日に、今後5年間の子育て対策として「少子化社会対策大綱」を閣議決定した。内容については両者ともに概ね一致するものと受け取れるが、若干の疑問点を伺う。</p> <p>(1) 政府は今後5年間の施策としているが、本市は6年間としている。その違いと事業の整合性について。</p> <p>(2) 戦略3の出生率については、どちらも1.8を目標としている。市は4つの戦略を掲げているが、どれかが一つ欠けても、この人口ビジョンの達成は難しい。それに財源の問題もある。関係筋の分析では、国が財源不足で苦慮している中での大綱の実現は難しいのではとの観測である。もちろん財源の関係から市単独で遂行できるとは思えないが、国が縮小すれば市も同様となるか。それとも市単独でも成就されるか。その所見について。</p> <p>(3) この戦略は自然増は望む所ではあるが、何とか自然減を食い止め、社会増、いわゆる自治体間あるいは地域間競争に勝つことも大きな要素である。戦略1の「移住定住の流れをつくる」、戦略2の「安定した雇用を創出する」に関して、他自治体と同じことをしていたのでは当然力のあるものには負けることになる。そこに知力、いわゆる市独自の施策で臨むことが肝要であると思うが、その策と見解について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>